

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第161期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 静岡瓦斯株式会社

【英訳名】 SHIZUOKAGAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎 清悟

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 飯田 晃司

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区八幡一丁目5番38号

【電話番号】 054(284)4141(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートサービス部経理担当マネジャー 飯田 晃司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	60,018,805	67,144,404	77,808,266	92,708,043	112,496,891
経常利益又は 経常損失 () (千円)	6,919,253	5,887,031	7,432,319	4,128,173	4,227,561
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	3,736,059	3,189,151	4,359,855	2,109,917	3,008,668
純資産額 (千円)	31,287,116	40,344,247	49,104,577	50,096,857	44,698,658
総資産額 (千円)	109,777,535	111,983,554	114,755,624	112,324,045	114,958,382
1株当たり純資産額 (円)	441.87	528.96	580.90	586.47	513.48
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	52.00	44.10	57.25	27.70	39.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.5	36.0	38.5	39.8	34.0
自己資本利益率 (%)	12.8	8.9	10.3	4.7	7.2
株価収益率 (倍)	7.8	18.5	16.8	18.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,169,965	16,040,693	15,025,768	11,680,665	7,302,908
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,729,972	9,069,048	10,725,295	14,023,247	13,808,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,231,494	3,929,106	4,851,709	3,762,401	5,288,176
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,529,789	8,572,327	8,021,091	1,916,108	698,959
従業員数 (人)	1,176 (213)	1,169 (230)	1,151 (250)	1,138 (266)	1,130 (284)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第161期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第161期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	47,902,668	52,253,470	63,813,878	78,186,784	96,695,467
経常利益又は 経常損失() (千円)	3,472,139	2,676,251	4,195,127	965,142	6,001,227
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,322,933	1,901,382	2,753,152	547,711	3,931,210
資本金 (千円)	4,183,647	6,279,147	6,279,147	6,279,147	6,279,147
発行済株式総数 (千株)	70,692	76,192	76,192	76,192	76,192
純資産額 (千円)	24,182,433	31,952,862	34,264,499	33,142,563	26,668,529
総資産額 (千円)	75,999,307	81,460,826	88,151,027	87,373,630	94,275,984
1株当たり純資産額 (円)	341.64	419.06	449.96	435.23	350.23
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	8.00 (4.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	32.31	26.26	36.15	7.19	51.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	39.2	38.9	37.9	28.3
自己資本利益率 (%)	10.1	6.8	8.3	1.6	13.1
株価収益率 (倍)	12.5	31.0	26.6	72.3	
配当性向 (%)	21.7	26.7	20.7	111.2	
従業員数 (人)	672 (72)	665 (76)	654 (74)	653 (75)	631 (76)

- (注) 1 売上高は製品売上、営業雑収益、附帯事業収益の合計額であります。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
なお、第161期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第161期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

明治43年4月	資本金50万円をもって設立
大正6年12月	沼津瓦斯株式会社を吸収合併
昭和17年7月	清水瓦斯株式会社を吸収合併
昭和19年12月	静岡製造所竣工
昭和34年7月	子会社大富士瓦斯株式会社を設立
昭和36年8月	子会社静岡液化瓦斯株式会社(現連結子会社)を設立(平成10年4月「静岡ガスエネルギー株式会社」に商号変更)
昭和48年9月	大富士ガス工業株式会社を設立
昭和48年11月	静岡・沼津間高圧輸送幹線「駿河幹線」完成
昭和61年5月	吉原工場の運営開始
平成4年1月	大富士ガス工業株式会社を吸収合併
平成4年8月	子会社清水エル・エヌ・ジー株式会社(現連結子会社)を設立
平成6年6月	天然ガスへの熱量変更作業を開始
平成8年7月	マレーシアからLNG(液化天然ガス)導入開始
平成12年1月	大富士瓦斯株式会社、富士宮瓦斯株式会社及び静岡蒲原瓦斯株式会社を吸収合併
平成13年1月	清水エル・エヌ・ジー株式会社袖師基地に第2号LNG貯槽完成
平成13年12月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年12月	天然ガスへの熱量変更作業が完了
平成15年1月	静岡工場を閉鎖
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部指定
平成16年7月	吉原工場を閉鎖
平成16年7月	静岡・富士間高圧輸送幹線「第二駿河幹線」完成

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス〕

当社及び下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯(株)（連結子会社）は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス(株)、中遠ガス(株)の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG（液化天然ガス）の販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)（連結子会社）は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は次のとおりであります。

当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

清水エル・エヌ・ジー(株)は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス（都市ガス）を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

静岡パイプライン(株)（持分法非適用関連会社）は、天然ガス輸送パイプライン「静岡幹線（静岡県静岡市～浜松市、平成24年末完成予定）」の建設及び運営を目的に設立いたしました。

〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー(株)（連結子会社）は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、附帯事業として、LPGの販売（一部簡易ガス事業を含む）を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業（注）を行っております。

（注）従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備（コージェネレーションシステム・空調熱源等）をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

〔その他〕

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)（連結子会社）は、主に当社が発注するガス工事、ガス設備の設計施工のほか、空調工事等を行っております。

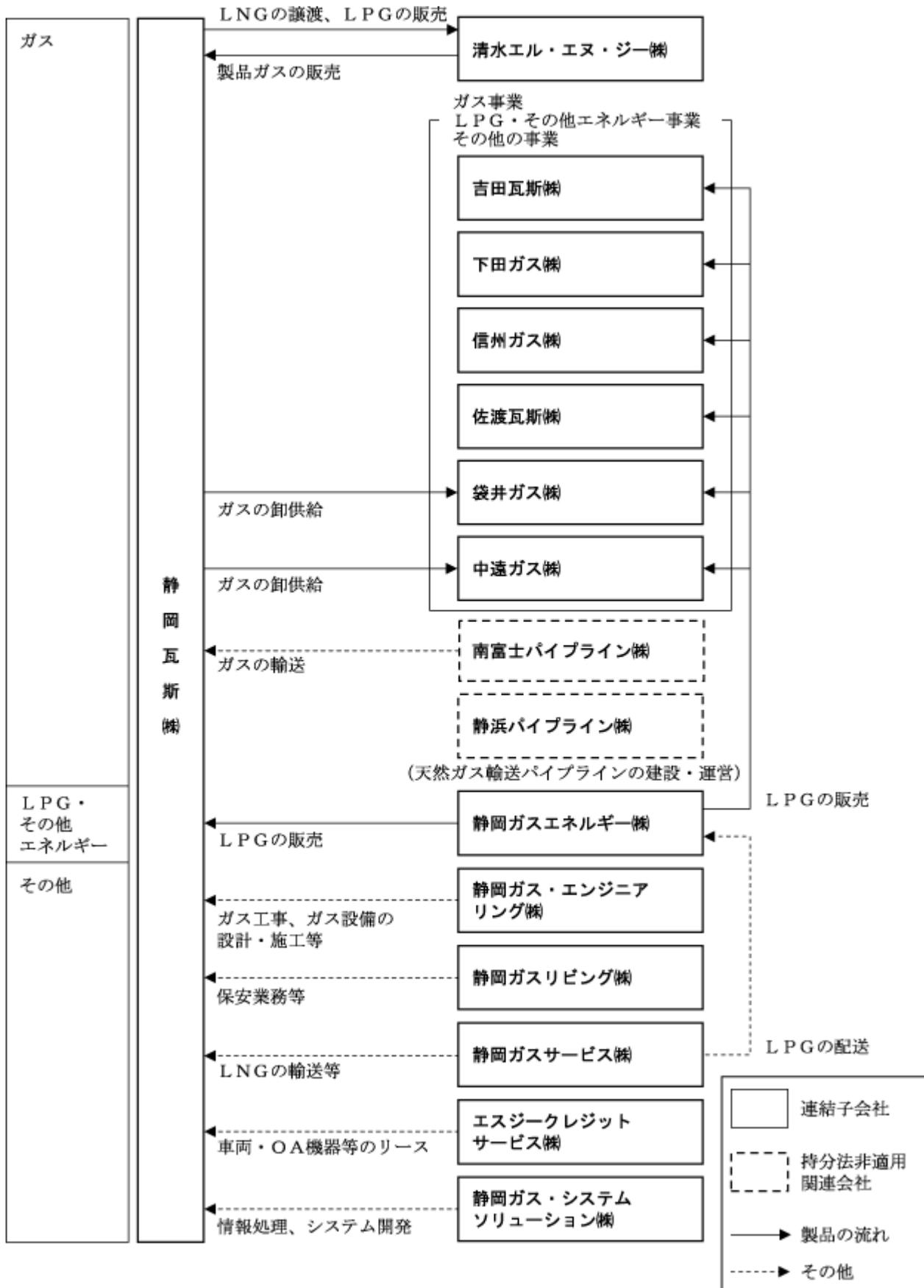
静岡ガスリビング(株)（連結子会社）は、住宅設備機器の販売及び不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、同社に保安業務の委託等を行っております。

静岡ガスサービス(株)（連結子会社）は、主に静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)（連結子会社）は、リース業務等を行っております。なお、当社は、同社より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション(株)（連結子会社）は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の 兼任等
吉田瓦斯㈱	山梨県 富士吉田市	80,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	67.9		兼任 2名 出向 1名
下田ガス㈱	静岡県下田市	60,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	64.6		兼任 2名 出向 1名
信州ガス㈱	長野県飯田市	50,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	68.5		兼任 2名 出向 1名
佐渡瓦斯㈱	新潟県佐渡市	40,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	61.6		兼任 2名 出向 1名
袋井ガス㈱	静岡県袋井市	50,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	50.0	当社よりガスの卸供給を 受けております。	兼任 3名 転籍 1名
中遠ガス㈱	静岡県掛川市	75,000	ガス LPG・その他エネルギー その他(受注工事及びガス 機器の販売)	49.4	当社よりガスの卸供給を 受けております。	兼任 2名 出向 1名
清水エル・エヌ・ジー㈱	静岡県 静岡市清水区	3,000,000	ガス(ガスの製造及び販売)	65.0	当社よりLNG及びLPGを購 入し、当社へ製品ガスを販 売しております。	兼任 5名 転籍 2名
静岡ガスエネルギー㈱	静岡県 静岡市駿河区	240,000	LPG・その他エネルギー	100.0	当社に簡易ガス事業用の LPGを販売しております。 当社より土地及び建物を 賃借しております。	兼任 3名 出向 2名 転籍 2名
エスジークレジットサー ビス㈱	静岡県 静岡市駿河区	40,000	その他(ガス機器・車両等 のリース業務)	100.0	当社に車両、OA機器等を リースしております。当社 より建物を賃借しており ます。	兼任 6名 出向 1名
静岡ガスリビング㈱	静岡県 静岡市駿河区	400,000	その他(住宅設備機器の販 売、不動産の管理運営)	100.0	当社より保安業務等を受 託しております。当社と建 物を賃貸借しております。	兼任 4名 出向 3名 転籍 1名
静岡ガス・エンジニアリ ング㈱	静岡県 静岡市駿河区	30,000	その他(ガス工事、ガス設備 の設計・施工)	100.0	当社のガス工事の施工、ガ ス設備の設計施工をして おります。当社より建物を 賃借しております。	兼任 4名 出向 2名 転籍 2名
静岡ガスサービス㈱	静岡県 静岡市駿河区	20,000	その他(ガス配送及びガス 設備保安点検業務)	100.0 (75.0)	当社のLNGを輸送しており ます。当社より建物を賃借 しております。	兼任 4名 出向 1名 転籍 1名
静岡ガス・システムソ リューション㈱	静岡県 静岡市駿河区	20,000	その他(情報処理・サービ ス業務)	100.0	当社の情報処理及びシス テム開発をしております。 当社より建物を賃借して おります。	兼任 4名 出向 1名

- (注) 1 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
 2 上記子会社のうち、清水エル・エヌ・ジー㈱は特定子会社であります。
 3 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数表示しております。
 5 袋井ガス㈱及び中遠ガス㈱については、持分が100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	646 (71)
L P G ・ その他エネルギー	153 (27)
その他	207 (171)
全社(共通)	124 (15)
合計	1,130 (284)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
631 (76)	40.1	18.6	7,415,138

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響により、企業収益が圧迫されるとともに雇用情勢も悪化するなど、景気は急速に後退色を強めて推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、史上最高値を更新した原油価格は年末に至り落ち着きを見せたものの、その余波が大幅な原料価格の上昇となって継続し、また、家庭用、業務用、工業用のあらゆる分野でエネルギー間の競合が一段と激しさを増すなど、事業環境は大変厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、都市ガス及びLPG（液化石油ガス）の普及に懸命に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高はガス販売量の増加などにより前期に比べ21.3%増の112,496百万円となりました。

一方、経費全般の見直しによりコスト削減に鋭意努めましたものの、原料価格の予想を超えた上昇によりガス売上原価が前期に比べ50.8%増と大幅に増加し、下期の原料価格上昇の大半が原料費調整制度のタイムラグにより次期のガス販売単価に反映されることなどから、経常損益は4,227百万円の損失、当期純損益は3,008百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ガス

ガス販売量は、前期に比べ6.5%増の1,052百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用につきましては、年間を通して前期に比べ気温が低めに推移したものの、1戸当たりの販売量が減少したことなどにより、前期に比べ0.4%減の99百万 m^3 となりました。業務用（商業用・公用および医療用）につきましては、他燃料転換営業の推進による新規需要開拓などにより、前期に比べ3.4%増の77百万 m^3 となりました。工業用につきましては、足元の原料調達環境から当期の新規大口需要開拓は抑制したものの、前期に新規開拓した大口需要家が通年で稼動したことなどにより、前期に比べ6.2%増の705百万 m^3 となりました。卸供給につきましては、卸供給先での需要増加により、前期に比べ14.2%増の169百万 m^3 となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整制度による販売単価の上方調整などにより、前期に比べ23.6%増の92,108百万円となりました。

費用面では、原料価格の上昇により売上原価が大幅に増加した一方で、原料費調整制度のタイムラグなどにより、営業損益は1,317百万円の損失となりました。

LPG・その他エネルギー

LPG販売は、お客さま数が順調に増加し、原料価格上昇に合わせ販売価格の調整も進んだことから、売上高は前期に比べ15.3%増の13,383百万円、営業利益は265.1%増の640百万円となりました。

その他

設備工事、受注工事およびガス機器販売などのその他の事業は、「エネリア」とともに進めるエリア営業体制の推進によりガス機器販売部門は増収となりましたが、設備工事部門では大型工事があった前期に比べ減収となったことから、売上高は前期に比べ14.4%減の14,815百万円となりました。また、エリア営業体制強化のための諸費用などが増加したことから、営業損益は279百万円の損失となりました。

- (注) 1 上記セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
2 本報告書でのガス量は、すべて1 m³当たり45MJ(メガジュール)換算で表示しております。
3 消費税等については、税抜方式によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当期において1,217百万円減少し、当期末残高は698百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期に比べ4,377百万円減の7,302百万円となりました。これは、法人税等の支払額は減少しましたが、原料価格の高騰などにより税金等調整前当期純損失となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に支出した資金は、前期に比べ215百万円減の13,808百万円となりました。これは、引き続き第3号LNG貯槽の建設をはじめとする設備投資により、有形・無形固定資産の取得による支出が増加した一方で、貸付金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前期に比べ9,050百万円増の5,288百万円となりました。これは、既存の借入金を返済する一方で、新たに設備資金を借入れたことや、原料価格高騰に対応して短期借入金が増加したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガスセグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガスセグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成20年1～12月)	
	生産量(千m ³)	前期比(%)
ガス	1,063,532	108.1

(注) ガス量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他の都市ガス事業者に卸販売しております。

区分		当連結会計年度 (平成20年1～12月)				
		数量(千m ³)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)	
ガス 販売 実績	直売	家庭用	99,748	99.6	21,343,878	103.3
		工業用	705,998	106.2	46,926,451	132.8
		業務用	77,264	103.4	9,052,278	110.2
		卸売	169,396	114.2	10,867,241	141.9
		計	1,052,405	106.5	88,189,849	122.7
期末需要家戸数		341,830戸				

- (注) 1 「期末需要家戸数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。
 3 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
 4 上記数値は、セグメント間の内部取引を含んでおります。

なお、当社グループのガス事業セグメントは、上記のほか、LNGの販売を行っております。

(4) ガス料金

当連結会計年度において、当社の主な供給区域に適用された一般ガス供給約款料金(消費税等相当額を含む)は、下記区分による基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表を適用しております。下記料金表は、平成20年2月29日まで、及び平成20年3月1日からの適用料金表です。当社は、平成20年3月1日に小口部門のガス料金を平均0.18% (1 m³当たり0.32円) 引き下げました。

(平成20年2月29日までの適用料金)

料金表適用区分	月間使用量	基本料金(税込) (1ヶ月当たり)	単位料金(税込) (1 m ³ 当たり)
A	0m ³ から10m ³ まで	819.00円	198.02円
B	10m ³ を超え25m ³ まで	840.00円	195.99円
C	25m ³ を超え60m ³ まで	1,228.50円	180.79円
D	60m ³ を超え150m ³ まで	1,417.50円	177.71円
E	150m ³ を超える場合	1,648.50円	176.20円

(平成20年3月1日からの適用料金)

料金表適用区分	月間使用量	基本料金(税込) (1ヶ月当たり)	基準単位料金(税込) (1 m ³ 当たり)
A	0m ³ から10m ³ まで	819.00円	197.70円
B	10m ³ を超え25m ³ まで	840.00円	195.67円
C	25m ³ を超え60m ³ まで	1,228.50円	180.47円
D	60m ³ を超え150m ³ まで	1,417.50円	177.39円
E	150m ³ を超える場合	1,648.50円	175.88円

- (注) 1 基本料金は、ガスメーター1個についての料金であり、従量料金は、使用量に上記基準単位料金を乗じて料金を算定しております。
- 2 月間使用量は、1 m³当たり45MJ換算であります。
- 3 検針日の翌日から20日以内に支払いのあった場合は上記の早収料金を、同期間経過後は早収料金を3%割り増ししたものを遅収料金としてそれぞれ適用しております。
- 4 基本料金及び基準単位料金は、消費税等相当額を含んでおります。
- 5 原料価格の変動により、下記のとおり原料費調整を実施しております。

なお、3月の料金改定により基準単位料金を設定し直しております。1～2月は、調整額を上記単価表(平成20年1月から2月29日までの適用料金)に含んでおります。

検針月	1 m ³ 当たり調整額(税込)
平成20年1月～2月	(+0.32円(対基準差))
3月(料金改定月)	
4月～6月	4.76円
7月～9月	9.61円
10月～12月	13.35円

上記の一般ガス供給約款料金以外に、一般家庭でガス温水式床暖房機器を使用する契約(ガス温水暖房契約)、小型空調機器を専用に使用する契約(小型空調契約)等に対する選択約款料金及び個別の交渉による大口需要家向けの料金があります。

3 【対処すべき課題】

当期の赤字計上をもたらした記録的な原料価格の高騰は、原油価格が急落し、また、為替相場も円高で推移するなど既に沈静化しており、会社収支は、不況の深刻化による需要の減退が危惧されるものの、次期には大幅な改善を見込んでおります。しかしながら、中長期的には再びエネルギー価格の上昇が懸念され、また、エネルギー市場における競争もますます熾烈化するなど、依然として厳しい経営環境が続きます。このような状況下において、当社グループは、より広域での天然ガスの普及拡大を図りつつ、原料の安定的かつ経済的な調達とガス製造・供給設備の効率的運用によりコスト競争力を高めるなど、競合を勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいります。

家庭用分野では、12のカンパニー「エネリア」を核とした地域密着型のエリア営業体制をさらに深化させ、「近くて頼れる」静岡ガスブランドの確立により、オール電化の激しい攻勢に対抗していく所存であります。お客さまを一軒ごと訪問する「ふれあい巡回」の充実と併せて、当社の3支社全てに整備した「体感型ショールーム」を最大限活用し、「ガスの炎による豊かな生活」を徹底訴求することにより、家庭用分野でのガスの復権を図ってまいります。さらには、本年から本格的に市場投入される家庭用燃料電池「エネファーム」の販売及びメンテナンス体制を早期に確立し、太陽光発電との組み合わせなどにより環境性と経済性の両立を訴求するなど、低炭素社会における家庭用分野の省エネ・省CO₂を担う大型商品として、その普及拡大を進めていきます。また、LPG販売子会社である静岡ガスエネルギー(株)との連携によるLPGも含めた新築住宅の獲得率向上と、都市ガスの面的な普及を促進し、当社グループのシェア拡大を図ってまいります。

業務用分野では、GHP（ガスヒートポンプ）等による空調需要のさらなる普及に努めつつ、快適な厨房環境を実現するガス機器の普及や、CO₂削減に貢献する石油系燃料からの燃料転換など、付加価値の高い提案営業によりシェア向上を目指します。

工業用分野では、生産供給体制の基盤整備が完了する平成22年以降を視野に、原料調達との整合性をとりながら需要開拓を進めてまいります。また、わが国でも地球温暖化防止の観点から、温室効果ガスに対する排出量取引制度が模索され始めました。当社グループは、新たに制度化された「国内クレジット制度」に応募するなどそのノウハウの蓄積に取り組むとともに、お客さまの省エネ・省コストニーズを的確に捉えた提案やメンテナンス技術の提供など高付加価値営業を推進し、総合エネルギーサービス事業者として引き続きお客さまに選択されるよう努めてまいります。

卸売分野では、平成22年から国際石油開発帝石(株)向けにガスの供給を開始いたします。当社にとって初めてとなる静岡県外へのガス導管供給であり、広域運用となることから、その責任を自覚しオペレーションの確実な遂行に向け取り組んでまいります。

原料調達につきましては、世界的な景気後退による需要の減退から足元の原料価格は弱含みも期待されるものの、中長期的には、根強いLNG需要の高まりや新規LNGプロジェクトの遅延など、需給のタイト化が危惧されており、LNGの調達環境は楽観の許されない状況が続くものと想定されます。当社グループは、こうした厳しい情勢を乗り越えるべく様々な調達戦略に取り組むとともに、長期的視野に立った安定的かつ経済的な原料調達を目指してまいります。

天然ガスの生産供給基盤整備につきましては、LNG受入れ態勢やガス送出能力の拡充に向けて、清水エール・エヌ・ジー(株) 袖師基地における第3号LNG貯槽等の増設工事を、本年末の完成を目指して進めてまいります。また、今後の有望なマーケットである静岡県中西部地区の天然ガス需要に対応するため、中部ガス(株)と連携し、静岡・浜松間を結ぶ高圧パイプラインを平成24年末の完成を目指し、建設いたします。

保安面では、地震発生時により小単位で即時の供給停止を可能にする緊急供給停止システムを全地区に構築してまいります。また、高度で専門的な保安体制を確立するとともに、耐久性・耐震性に優れたガス導管への入れ替えや、全てのバーナーに安全センサーが搭載された「Siセンサーコンロ」など安全機器の

普及促進を図り、ガスへの信頼確保に努めてまいります。

当社グループでは、お客さまの保安の確保とガスの安定供給を第一に、経営効率化の推進と強靱な企業体質の確立を目指すとともに、より経営の透明性を高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 規制緩和

当社及びガス事業を営む連結子会社は、ガス事業法に基づく事業の許可を受け、ガスの供給を行っています。同法を始めとする法令や制度の変更による規制緩和の進展により、他エネルギーとの競合やガス事業への新規参入者との競争が激化し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 原料費調整制度

ガス料金は、原料費調整制度（原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度）に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合は、業績に影響を与える場合があります。

(3) 原料価格

当社は、当面の間、ガス及びLNG需要の増加に対応した新たなLNG調達が必要であり、ターム契約やスポット等によるLNG調達を行います。これら新規調達や既存の長期契約におけるLNG価格体系の変更により、当社が調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原料調達及び都市ガス製造における不測の事態

当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しています。また、当社が販売する都市ガスは、主に連結子会社である清水エル・エヌ・ジー(株)から購入しています。海外からの原料の調達あるいは清水エル・エヌ・ジー(株)の都市ガス製造における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

(5) 大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働状況等により変動する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競合が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

(6) 金利情勢の変動

新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債のなかで比重の大きい長期借入金、固定金利での調達もしくは金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしており、当社グループへの影響は限定的です。

(7) 気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に

減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

(8) 自然災害

地震、台風等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

重要なLNG売買契約は、次のとおりであります。

契約締結日	契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
平成8年4月23日	SHIZUOKA GAS CO.,LTD. (静岡瓦斯株)	MALAYSIA LNG SDN.BHD. (マレーシアLNG社)	マレーシア	液化天然ガス(LNG)	液化天然ガス(LNG)の売買に関し、数量・品質・価格等を定めたもの	平成8年4月23日から平成28年3月31日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、高度化、多様化するお客さまのニーズに応えるため、当社の技術開発センターを中心に技術の集約を図り、革新的なエネルギー高度利用、環境対策、保安の向上、コストダウン等様々な分野で積極的に研究活動に取り組んでおります。また、静岡県工業技術研究所をはじめとする外部の研究機関や研究会と連携を図り、効率的な研究開発に努めております。

当連結会計年度の研究開発費は12,940千円で、すべてガス事業セグメントに関連するものであります。

なお、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(燃料電池実用化に向けた取り組み)

革新的なエネルギー高度利用である燃料電池について、平成17年から実証試験に取り組んでおり、国の事業である「定置用燃料電池大規模実証事業」には協力事業者として参加しております。平成20年度は住宅メーカーと共同で新たに6台の家庭用燃料電池「エネファーム」を設置し、平成21年度からの一般発売に向けてデータを確認しています。

一方、当社は機械メーカー、給湯器メーカーと共同で家庭用燃料電池の独自開発にも取り組んでおり、現在従業員宅に試験機を設置して連続運転試験を行っております。

また、産学官が連携する「静岡燃料電池技術研究会」(平成18年12月に発足)を通じ、地元の参加企業、団体の研究者と共同して燃料電池の普及促進を図っております。

(再生可能エネルギーの利用)

平成18年から学校給食センターの生ゴミよりメタン発酵技術を用いてバイオガスを発生させ、このバイオガスと天然ガスを混合し、燃料電池により電気と熱(温水)を作り出すプラントの実証試験を行っております。実証試験では基礎データの収集、性能確認を行っておりますが、平成21年は燃料電池システムの一部を改良し連続運転を確立します。また、最適な都市ガスとの混合割合、燃料電池に悪影響を及ぼすバイオガス中の不純物特定などの課題に取り組みます。

(環境対策)

CO₂排出量抑制に最も有効な天然ガス利用技術の開発やコージェネレーションシステムの効率化に積極的に取り組むとともに、お客さまの使用状況に合わせた各種試験を実施しております。

また、環境に関する計量証明事業所として排ガス分析等を行い、お客さまや地域の環境改善に協力しております。

(その他)

行政や公的研究機関と連携して、地域社会へのエネルギー・環境に関する情報発信や学校でのエネルギー教育の実施、各種イベントに参加し、都市ガスの優位性を広くPRしております。

また、お客さまのニーズに応えるため新しいガス器具や技術に関する実証試験を行い、実証データを基に都市ガスの優位性に関する情報を提供しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前連結会計年度（以下、前期という。）と比べ21.3%増の112,496百万円となりました。

当社グループの基幹事業であるガス事業は、ガス販売量が、工業用において足元の原料調達環境から当期の新規大口需要開拓を抑制したものの、前年に開拓した需要家の通年稼働による増加などにより全体で6.5%増加しました。また、原料費調整制度による販売単価の上方調整などから、前期に比べ23.6%増の92,108百万円となりました。

LPG・その他エネルギー事業では、お客さま数が順調に増加し、原料価格上昇に合わせ販売価格の調整も進んだことから、前期に比べ15.3%増の13,383百万円となりました。また、設備工事、受注工事及びガス機器販売などのその他の事業は、エリア営業体制の推進によりガス機器売上が増加しましたが、大型工事があった前期に比べて設備工事売上が減少したことなどにより、前期に比べ14.4%減の14,815百万円となりました。

(売上原価、供給販売費及び一般管理費)

売上原価は、前期に比べ41.7%増の92,282百万円となりました。

ガス事業では、原油高騰やスポット調達などの影響により原料価格が上昇し、原価の伸びが売上高の伸びを大幅に上回りました。また、LPG・その他エネルギー事業では、原油高騰の影響で原料価格が上昇したことにより、売上原価が増加しました。一方、その他の事業では、設備工事部門の減収に伴い売上原価も減少しました。

供給販売費及び一般管理費は、前期に比べ3.7%増の23,957百万円となりました。

他社に対する一連の熱量変更作業支援が終了し、他社からの費用の戻入が減少したことにより諸給与が増加し、また、法人税法の改正に合わせた既存資産の残存簿価の償却や基幹系システムの稼働などにより減価償却費が増加しました。

この結果、営業損益は3,743百万円の損失となりました。

(営業外損益)

受取利息が減少したことや熱量変更支援収入がなくなったことなどにより、前期に比べ145百万円の減益要因となりました。

この結果、経常損益は4,227百万円の損失となりました。

(特別損益)

都市ガス子会社4社のガス熱量変更引当金取崩しが前期までで終了したことや、前期に土地売却益があったことなどにより、前期に比べ219百万円の減益要因となりました。

以上により、税金等調整前当期純損益は4,269百万円の損失となり、これから法人税等や少数株主利益を差し引き、当期純損益は3,008百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

当連結会計年度末（以下、当期末という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末という。）と比べ2,634百万円増の114,958百万円となりました。また、純資産は44,698百万円となりました。

（固定資産）

当期末における固定資産は、前期末と比べ1,418百万円増の95,234百万円となりました。

清水エル・エヌ・ジー(株)等で既存設備の償却が進む一方、袖師基地の第3期拡張工事やガス導管網の拡張・整備、並びに基幹系システムの再構築など、グループ全体で14,612百万円の設備投資を行いました。

投資その他の資産では、株式市況の影響により投資有価証券の評価額が減少しました。

（流動資産）

当期末における流動資産は、前期末と比べ1,348百万円増の19,629百万円となりました。

財務運用の見直しにより手許資金を有効活用したことにより現金及び預金が減少した一方で、原料価格の大幅な上昇の影響によりたな卸資産が増加し、また、ガス売上の増加などにより売掛金が増加しました。

（負債）

当期末における負債合計は、前期末と比べ8,032百万円増の70,259百万円となりました。

清水エル・エヌ・ジー(株)をはじめとする連結子会社の借入金返済が進む一方で、原料価格高騰による運転資金の増加などに対応して短期借入金が増加したことや、新たな設備資金の調達により長期借入金が増加しました。

また、LNG価格の上昇などにより原料仕入に係る買掛金が増加しました。

（純資産）

当期末における純資産合計は、前期末と比べ5,398百万円減の44,698百万円となりました。

当期純損失の計上などにより利益剰余金が減少したことに加え、株式市況の影響によりその他有価証券評価差額金が減少しました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は34.0%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,302百万円の収入となりました。前期に比べ4,377百万円減少しましたが、これは、法人税等の支払額が減少したものの、原料価格の大幅な上昇などにより税金等調整前当期純損失となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期とほぼ同額の13,808百万円の支出となりました。これは、貸付金の回収による収入があった一方で、引き続き第3号LNG貯槽の建設をはじめとする製造・供給基盤整備などの設備投資を行ったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ9,050百万円増加し、差引き5,288百万円の収入となりました。これは、既存の借入金返済や配当金支払いなどの支出をした一方で、新たな設備資金の借入れや原料価格高騰に対応して運転資金の借入れを行ったことなどによるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ1,217百万円減の698百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率（％）	39.8	34.0
時価ベースの自己資本比率（％）	35.3	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.7	8.8

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業であるガス事業を中心に、ガスの需要の増加に対応するための生産・供給能力の増強、設備の更新等に設備投資を実施しており、当連結会計年度中に全体で14,612百万円の設備投資を実施しました。

ガス事業においては、製造設備としてLNG貯槽の増設、供給設備としてガス導管網の拡張・整備、業務設備として器具備品の購入等を中心に12,562百万円の設備投資を実施しました。その結果、期末の本支管の総延長は4,542kmとなりました。

LPG・その他エネルギー事業については、静岡ガスエネルギー(株)等においてLPG関連設備の増強等を中心に542百万円の設備投資を実施しました。

その他の事業においては、エスジークレジットサービス(株)の貸与資産の購入等を中心に1,552百万円の設備投資を実施しました。

(注) 1 設備投資の金額には、無形固定資産への投資に係る金額を含めております。

2 金額には消費税等を含めておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。(平成20年12月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管及びガス メーター	その他		合計
生産・供給管理センター吉原基地 (富士市)	ガス	供給設備	1,242,226 (39)	69,519	882,697		23,383	2,217,827	10
導管及びガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				30,546,764		30,546,764	
静岡支社 (静岡市駿河区)	ガス	業務設備	107,953 (0)	671,080	446,263		99,720	1,325,018	244
本社 (静岡市駿河区)	全社	業務設備	308,271 (11)	1,650,650	15,274		167,049	2,141,246	150

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	その他	合計	
清水エル・エヌ・ジー(株)	袖師基地 (静岡市清水区)	ガス	製造設備		536,740	1,232,698	16,697,794	18,467,233	51
静岡ガスエネルギー(株)	本社・中部支店 (静岡市駿河区)	LPG・ その他 エネルギー	附帯事業 設備	387,963 (4)	730,191	15,872	161,350	1,295,378	53
静岡ガスエネルギー(株)	東部支店 (沼津市他)	LPG・ その他 エネルギー	附帯事業 設備	131,555 (2)	761,830	24,862	188,258	1,106,507	55
エスジークレジットサービス(株)	本社 (静岡市他)	その他	附帯事業 設備				1,333,070	1,333,070	4

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、器具備品等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 清水エル・エヌ・ジー(株)の袖師基地の敷地91千㎡は当社グループ外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末(平成20年12月31日現在)における重要な設備の新設・拡充等に係る投資予定金額は、次のとおりであります。

また、当社グループにおける平成21年度の設備投資は、16,940百万円を計画しており、その資金については、自己資金6,620百万円及び借入金10,320百万円で賄う予定であります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

会社名 事業所名等	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		着手及び完了予定		完成後の 増加 能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
静岡瓦斯株 本支管	静岡市他	ガ ス	供給設備	3,910		平成21年1月	平成21年12月	92km
静岡瓦斯株 袖師基地第3号LNG貯槽	静岡市 清水区	ガ ス	製造設備	13,500	8,851	平成18年4月	平成21年12月	16万kl
静岡瓦斯株 袖師基地増熱対応設備	静岡市 清水区	ガ ス	製造設備	4,000	1,359	平成20年3月	平成21年5月	1,000t 2基
清水エル・エヌ・ジー株 袖師基地LNG気化器増設	静岡市 清水区	ガ ス	製造設備	6,500	3,925	平成18年4月	平成21年12月	330t/h

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,192,950	76,192,950	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 500株
計	76,192,950	76,192,950		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月12日 (注1)	5,000,000	75,692,950	1,905,000	6,088,647	1,899,800	3,908,981
平成17年12月27日 (注2)	500,000	76,192,950	190,500	6,279,147	189,980	4,098,961

(注) 1 一般募集による増加であります。

発行価格：798円

発行価額：760円96銭

資本組入額：381円

2 野村證券㈱へ第三者割当増資による増加であります。

発行価格：760円96銭

資本組入額：381円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	18	82	107		2,541	2,786	
所有株式数(単元)		51,992	710	56,993	17,424		25,196	152,315	
所有株式数の割合(%)		34.13	0.47	37.42	11.44		16.54	100.00	

(注) 1 自己株式48,634株は、「個人その他」に97単元、「単元未満株式の状況」に134株を含めて記載しております。なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。

2 「その他の法人」に、証券保管振替機構名義株式2単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,687	6.15
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸一丁目5番20号	4,000	5.24
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	3,491	4.58
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,450	4.52
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,203	4.20
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	3,000	3.93
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,922	3.83
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(注)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,820	3.70
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	2,682	3.52
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	2,543	3.33
計		32,798	43.00

(注) 「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」の持株数2,820千株については、委託者である株式会社みずほコーポレート銀行が議決権の指図権を留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,109,000	152,218	
単元未満株式	普通株式 35,450		一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	76,192,950		
総株主の議決権		152,218	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡瓦斯株式会社	静岡県静岡市駿河区八幡 一丁目5番38号	48,500		48,500	0.0
計		48,500		48,500	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,210	1,979
当期間における取得自己株式	654	391

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	48,634		49,288	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大のための設備投資に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

なお、配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針とし、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案の上、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、1株につき年間6円（中間配当金3円を含む）といたしました。

(注) 当事業年度中に係る剰余金の配当

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年8月7日取締役会	228,441	3.0
平成21年3月26日定時株主総会	228,432	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	456	935	1,007	1,090	694
最低(円)	373	405	769	483	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	504	508	388	501	557	599
最低(円)	445	348	305	320	405	512

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		大石 司朗	昭和10年10月8日生	昭和33年3月 当社入社 昭和54年1月 広報室長 昭和55年3月 取締役 平成6年3月 常務取締役 平成9年3月 専務取締役 平成12年3月 代表取締役専務取締役 平成13年3月 代表取締役社長 平成18年3月 代表取締役会長 平成21年3月 取締役会長(現任)	(注)1	112
取締役 社長	代表取締役	岩崎 清悟	昭和21年10月8日生	昭和44年3月 当社入社 昭和63年7月 総合企画グループリーダー 平成8年3月 取締役 平成12年3月 常務取締役 平成13年3月 専務取締役 平成18年3月 代表取締役社長(現任)	(注)1	66
取締役	代表取締役 専務執行役員	森田 和人	昭和21年3月16日生	昭和43年3月 当社入社 平成4年3月 供給グループリーダー 平成12年3月 取締役 平成15年10月 南富士パイプライン(株)代表取締役社長 平成16年3月 当社常務取締役 平成19年1月 専務執行役員(現任) 平成19年3月 取締役 平成21年3月 代表取締役(現任)	(注)1	24
取締役	常務執行役員 静岡支社長	佐塚 一仁	昭和24年10月27日生	昭和49年3月 当社入社 平成9年4月 熱量変更センター所長 平成12年3月 取締役(現任) 平成19年1月 常務執行役員静岡支社長(現任)	(注)1	25
取締役	常務執行役員 営業統括部長	宮坂 広志	昭和25年11月4日生	昭和49年3月 当社入社 平成8年3月 総合企画グループリーダー 平成12年3月 取締役(現任) 平成17年3月 静岡ガス・システムソリューション(株)代表取締役社長(現任) 平成19年1月 当社常務執行役員営業統括部長(現任) 平成19年3月 南富士パイプライン(株)代表取締役社長(現任)	(注)1	12
取締役	常務執行役員 生産・供給部長	杉山 寛	昭和25年10月2日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年1月 生産・幹線グループリーダー 平成14年3月 取締役(現任) 平成19年1月 常務執行役員生産・供給部長(現任) 平成20年5月 静浜パイプライン(株)代表取締役(現任)	(注)1	17
取締役	常務執行役員 企画部長	戸野谷 宏	昭和28年8月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 総務グループリーダー 平成13年3月 取締役(現任) 平成19年1月 常務執行役員企画部長(現任)	(注)1	23
取締役		松浦 康男	昭和16年10月16日生	昭和40年4月 (株)静岡銀行入行 平成11年6月 同行代表取締役頭取 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成17年6月 (株)静岡銀行代表取締役会長 平成20年6月 同行取締役会長(現任)	(注)1	
取締役		兼坂 光則	昭和18年1月9日生	昭和41年4月 (株)日本興業銀行入行 平成9年6月 同行常務取締役 平成12年9月 (株)みずほホールディングス常務執行役員 平成14年6月 新光証券(株)代表取締役副会長 平成15年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	羽間 昭夫	昭和24年10月9日生	昭和48年3月 平成11年12月 平成15年9月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 原料グループリーダー 研修センター所長 エスジー保険サービス㈱ 代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)2	25
監査役		野末 寿一	昭和35年8月15日生	昭和62年4月 平成2年12月 平成8年3月 平成8年10月 平成15年3月	弁護士登録 加藤法律特許事務所(現 静岡 のぞみ法律特許事務所)入所 (現任) 米国ニューヨーク州弁護士資 格取得 弁理士登録 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		稲葉 孝宏	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成19年3月	第一生命保険(相)入社 同社取締役 同社常務執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		金井 義邦	昭和20年8月2日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年3月	三菱商事㈱入社 同社執行役員石油事業本部長 同社執行役員米国三菱商事会 社取締役副社長 三菱商事㈱代表取締役常務執 行役員中部ブロック統括兼中 部支社長 同社代表取締役常務執行役員 国内統括(副)兼中部支社長 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3
計							314

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 2 監査役羽間昭夫氏の任期は、平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の時までとなっております。
- 3 監査役野末寿一氏及び稲葉孝宏氏の任期は、平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 4 監査役金井義邦氏の任期は、平成21年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の時までとなっております。
- 5 取締役松浦康男氏及び兼坂光則氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役野末寿一氏、稲葉孝宏氏及び金井義邦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 執行役員は以下のとおりであります。

取締役社長 岩崎 清悟
専務執行役員 森田 和人 保安・安全統括、環境安全推進室担当
常務執行役員 佐塚 一仁 静岡支社長
常務執行役員 宮坂 広志 営業統括部長、業務高度化推進室担当
常務執行役員 杉山 寛 生産・供給部長
常務執行役員 戸野谷 宏 企画部長
常務執行役員 前野 克己 東部支社長
常務執行役員 遠藤 正和 エネルギー営業部長
執行役員 伊久美 豊 富士支社長
執行役員 上田 直弘 リビング営業部長
執行役員 松永多佳夫 コーポレートサービス部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「地域社会の発展に寄与するため」という企業理念のもと、天然ガスの普及拡大を通して、地域の発展と環境保全への貢献を進めています。そして、お客さまや社会、株主の信頼に応え、会社の持続的な成長と企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

（会社の機関の内容）

本有価証券報告書提出日現在、取締役会は、社外取締役2名を含む9名で構成されています。定例取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の意思決定と職務執行状況の監督に加え、グループ全体の重要事項の意思決定を行っております。

また、当社は、業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会が決定した業務執行計画に基づき、各担当業務を執行しています。併せて、常勤取締役及び執行役員並びに主要子会社社長で構成する経営会議を週1回開催し、経営に関わる重要事項の審議を行うとともに、グループ会社全体の会議を原則四半期に1回開催し、グループ内の的確な意思決定と監視・監督機能の充実に努めております。

さらに、経営のより一層の透明性を確保することを目的とした指名・報酬委員会（委員3名うち社外取締役1名）を設置し、取締役及び執行役員の選解任並びに報酬等に関する代表取締役社長からの諮問事項につき、審議することとしております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されています。監査役は、監査計画に基づいて実施する監査や取締役会への出席に加え、業務執行に関する重要な会議にも出席することにより、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

また、内部監査部門としては、社長直属の組織として専任2名による監査室を設置し、当社及び連結子会社の業務について監査を実施しております。内部監査の結果は、社長、コーポレートサービス部長及び常勤監査役に報告され、必要に応じて当該部門の部門長に対し改善指示等の措置を取るとともに、改善状況を確認するためにフォロー監査を実施しております。

（内部統制システムの整備状況）

当社は、「業務の適正を確保するための体制の整備」について、以下の「内部統制システム構築の基本方針」を取締役に於いて決議し、運用しております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令、定款及び取締役会規程等に基づき、経営上の重要事項について決定を行う。
- ・取締役は、取締役会規程に則り、会社の業務執行状況を取締役に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監督する。
- ・監査役は、法令及び監査役会規程に定める監査方針、監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査する。
- ・取締役を含む役員が法令、定款及び倫理等を遵守するための行動基準を制定するとともに、コンプライアンスに関する相談窓口を設置する。
- ・代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスを推進し、その活動状況を取締役に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役は、その職務の執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む、以下同じ。）及びその他の重要な情報を、文書取扱規程に従い保存し、取締役及び監査役が、必要な書類を随時入手できるよう管理する。

損失の危険に関する規程その他の体制

- ・執行役員は、それぞれの業務に関連して発生する会社経営に及ぼす重要なリスクを管理する体制を整備する。

- ・代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、会社経営に影響を及ぼす可能性のある業務上のリスクをグループ横断で統括する。
- ・取締役執行役員は、重要なリスク管理の状況を取締役に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会で承認された中期及び単年度の経営計画に基づき業務を遂行するとともに、経営計画の進捗状況を取締役に報告し、必要に応じて計画達成に向けた方策や計画の見直し等について審議する。
- ・取締役会規程に基づき重要案件を取締役に付議するとともに、取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、社外取締役を選任する。
- ・執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役の職務執行の効率化を図るとともに、機動的で質の高い業務執行体制を構築する。
- ・組織規程に定められた業務分掌・職務権限・決裁手続等に従い、執行役員及び各組織内の責任者等が担当業務について適時・的確に意思決定する。
- ・執行役員等をメンバーとする経営会議を定時開催し、重要な業務執行の審議を行う。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス規程に基づき当社のコンプライアンスの推進を図る。
- ・コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、コンプライアンスに関する潜在的なリスクを収集し、社内における自浄能力の強化を図る。
- ・コンプライアンス委員会は、役職員への教育・啓蒙を行い、コンプライアンスの徹底を図る。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社への取締役の派遣及び関係会社管理規程に基づき、子会社の全般的な経営管理を行う。
- ・当社常勤役員、執行役員及び子会社の経営責任者をメンバーとする会議（関係会社責任者会議）を開催し、子会社の経営状況を確認し、子会社及び当社グループの経営課題やリスクを適正に管理する。
- ・当社の内部監査部門は子会社の監査を行う。
- ・監査役及び会計監査人は重要な子会社を中心に子会社の監査を行う。
- ・当社のコンプライアンス委員会は、子会社を含めたグループ全体のコンプライアンスの推進を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役は、内部監査部門や執行部門の役職員と連携し、各部門の業務執行状況の確認及びその他監査役が必要と認める事項について補助を求めることができる。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・監査役は、取締役会等の社内の重要な会議に出席し、重要な決定や報告を確認する。
- ・監査役は、会議報告書等その他の重要な書類を随時閲覧することができ、稟議書は、全て常勤監査役に回覧する。
- ・内部監査部門は、内部監査報告書を監査役に回覧するとともに、監査役の求めに応じて、監査役への状況報告や意見交換等を行い、監査役との密接な連携を保つ。
- ・取締役は、職務の遂行に関して重大な不正行為、法令・定款に違反する行為または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、速やかに監査役会に報告する。
- ・監査役は、いつでも必要に応じ、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役の半数以上は社外監査役とし、監査の透明性を担保する。
- ・監査役会は、代表取締役社長、会計監査人それぞれと定期的に意見交換を行う。

反社会的勢力を排除するための体制

- ・ 当社は、地域社会への貢献を理念とする企業として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を持たず、また、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針とする。また、本方針を静岡ガスグループ行動基準に規定し、全従業員に周知・徹底を図る。
- ・ 本社に対応統括部署、また、本社及び各支社に不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力及び団体からの不当要求に対応する体制を構築する。
- ・ 対応統括部署及び不当要求防止責任者は、警察、顧問弁護士等の外部専門機関と平素から緊密な連携関係を構築し、定期的な情報の収集・管理を行うとともに、収集した情報は関係部門へ周知し、社内における情報の共有化及び注意喚起を行う。

(会計監査の状況)

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

当期において、業務を執行した公認会計士は、向 眞生氏及び谷津良明氏であり、会計監査人監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、会計士補等 7 名、その他 2 名です。

(コンプライアンスの推進の状況)

当社では、コンプライアンスの一層の強化を図るために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスに対する取組みを推進するとともに、企業倫理相談窓口の設置により不祥事等の未然防止に努めています。さらに、「静岡ガスグループ行動基準」を制定し、当社グループ全体のコンプライアンス意識の徹底に努めております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

社外取締役 松浦康男氏は、株式会社静岡銀行の取締役会長であり、当社と同社の間には資金の借入及び預金等の取引関係があります。また、同氏の三親等以内の親族が、当社の従業員として勤務しております。

社外監査役 野末寿一氏は、静岡のぞみ法律特許事務所 弁護士であり、当社の顧問弁護士を務めております。

社外監査役 稲葉孝宏氏は、第一生命保険相互会社の常務執行役員であり、当社と同社の間には資金の借入等の取引関係があります。

社外監査役 金井義邦氏は、三菱商事株式会社の顧問であり、当社と同社の間には L N G 調達に関わる仲介業務等の取引関係があります。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第 1 項の責任について善意かつ重大な過失がないときは、「最低責任限定額」を限度とする責任限定契約を締結しております。

(役員報酬の内容)

取締役の年間報酬総額	188,670千円
監査役の年間報酬総額	41,860千円
(うち社外役員 4 名の年間報酬総額)	18,840千円

(監査報酬の内容)

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	25,000千円
上記以外の報酬	7,850千円

(取締役の定数)

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨を定款で定めておりま

す。

（取締役会にて決議できる株主総会決議事項）

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、株主への安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

（株主総会の特別決議要件）

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、第160期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第161期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第160期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び第161期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,5				
1 製造設備		18,908,283		16,386,833	
2 供給設備	3	39,264,238		37,137,201	
3 業務設備	3	4,652,078		4,421,271	
4 附帯事業設備	3	6,728,339		6,295,185	
5 建設仮勘定		8,038,168		15,018,435	
有形固定資産合計		77,591,109	69.1	79,258,927	68.9
(2) 無形固定資産		2,052,549	1.8	3,231,348	2.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	10,056,719		7,832,017	
2 長期貸付金		3,005,389		2,516,100	
3 繰延税金資産		669,185		1,992,517	
4 その他投資		749,456		727,165	
5 貸倒引当金		308,442		323,353	
投資その他の資産合計		14,172,307	12.6	12,744,448	11.1
固定資産合計		93,815,967	83.5	95,234,723	82.8
流動資産					
1 現金及び預金		1,972,582		725,645	
2 受取手形及び売掛金		8,025,979		9,224,826	
3 たな卸資産		4,816,891		7,418,486	
4 繰延税金資産		594,006		1,380,264	
5 その他流動資産		2,953,181		939,276	
6 貸倒引当金		81,781		58,731	
流動資産合計		18,280,860	16.3	19,629,768	17.1
繰延資産					
1 開発費		227,217		93,890	
繰延資産合計		227,217	0.2	93,890	0.1
資産合計		112,324,045	100.0	114,958,382	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
固定負債					
1 長期借入金	5	33,202,677		35,492,901	
2 繰延税金負債		1,263,519			
3 退職給付引当金		3,604,231		3,599,364	
4 ガスホルダー修繕引当金		175,526		209,760	
5 その他固定負債		278,811		278,943	
固定負債合計		38,524,765	34.3	39,580,969	34.4
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	5	9,288,575		7,418,233	
2 買掛金		7,018,122		10,421,140	
3 短期借入金		2,390,032		7,795,436	
4 未払金		1,764,942		1,697,757	
5 未払法人税等		1,065,219		1,157,978	
6 賞与引当金		430,890		434,956	
7 その他流動負債		1,563,156		1,638,432	
流動負債合計		23,520,938	20.9	30,563,935	26.6
引当金					
1 ガス熱量変更引当金	4	181,482		114,819	
引当金合計		181,482	0.2	114,819	0.1
負債合計		62,227,187	55.4	70,259,723	61.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,279,147	5.6	6,279,147	5.5
2 資本剰余金		4,098,961	3.7	4,098,961	3.6
3 利益剰余金		29,708,059	26.4	26,166,354	22.7
4 自己株式		23,151	0.0	25,131	0.0
株主資本合計		40,063,016	35.7	36,519,332	31.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		4,374,020	3.9	2,576,378	2.2
2 繰延ヘッジ損益		222,284	0.2	3,068	0.0
評価・換算差額等合計		4,596,305	4.1	2,579,447	2.2
少数株主持分		5,437,535	4.8	5,599,878	4.9
純資産合計		50,096,857	44.6	44,698,658	38.9
負債純資産合計		112,324,045	100.0	114,958,382	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			92,708,043	100.0		112,496,891	100.0
売上原価			65,129,781	70.3		92,282,790	82.0
売上総利益			27,578,261	29.7		20,214,100	18.0
供給販売費及び一般管理費	1,2		23,110,965	24.9		23,957,411	21.3
営業利益又は 営業損失()			4,467,296	4.8		3,743,310	3.3
営業外収益							
1 受取利息		79,219			66,556		
2 受取配当金		141,753			149,674		
3 負ののれん償却額		2,358			2,735		
4 熱量変更支援収入		59,573					
5 その他営業外収益		260,602	543,507	0.6	234,711	453,678	0.4
営業外費用							
1 支払利息		825,447			816,326		
2 その他営業外費用		57,182	882,630	0.9	121,602	937,929	0.9
経常利益又は 経常損失()			4,128,173	4.5		4,227,561	3.8
特別利益							
1 固定資産売却益	3	34,057					
2 ガス熱量変更引当金 取崩し		246,953			66,663		
3 投資有価証券売却益		25,685			44		
4 リース利益分配金		14,006	320,703	0.3	44,613	111,321	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4				1,408		
2 減損損失	5	101,038			129,617		
3 投資有価証券評価損		42,936	143,974	0.2	22,585	153,610	0.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			4,304,902	4.6		4,269,850	3.8
法人税、住民税及び 事業税		1,698,615			838,340		
法人税等調整額		88,334	1,610,280	1.7	2,274,995	1,436,654	1.3
少数株主利益			584,704	0.6		175,473	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			2,109,917	2.3		3,008,668	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	6,279,147	4,098,961	28,207,335	22,344	38,563,099
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			609,193		609,193
当期純利益			2,109,917		2,109,917
自己株式の取得				806	806
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,500,723	806	1,499,917
平成19年12月31日残高(千円)	6,279,147	4,098,961	29,708,059	23,151	40,063,016

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	5,379,189	293,336	5,672,526	4,868,951	49,104,577
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					609,193
当期純利益					2,109,917
自己株式の取得					806
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,005,168	71,052	1,076,221	568,584	507,637
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,005,168	71,052	1,076,221	568,584	992,280
平成19年12月31日残高(千円)	4,374,020	222,284	4,596,305	5,437,535	50,096,857

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	6,279,147	4,098,961	29,708,059	23,151	40,063,016
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			533,035		533,035
当期純損失			3,008,668		3,008,668
自己株式の取得				1,979	1,979
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			3,541,704	1,979	3,543,684
平成20年12月31日残高(千円)	6,279,147	4,098,961	26,166,354	25,131	36,519,332

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	4,374,020	222,284	4,596,305	5,437,535	50,096,857
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					533,035
当期純損失					3,008,668
自己株式の取得					1,979
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,797,642	219,215	2,016,857	162,343	1,854,514
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,797,642	219,215	2,016,857	162,343	5,398,198
平成20年12月31日残高(千円)	2,576,378	3,068	2,579,447	5,599,878	44,698,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		4,304,902	4,269,850
減価償却費		10,680,473	11,112,961
減損損失		101,038	129,617
長期前払費用の償却費		14,996	15,136
繰延資産の償却費		338,573	133,327
有形固定資産除却損		244,225	140,230
負ののれん償却額		2,358	2,735
投資有価証券評価損		42,936	22,585
貸倒引当金の増減()額		10,927	8,139
退職給付引当金の増減()額		51,952	4,866
役員退職慰労引当金の増減()額		271,386	22,487
ガスホルダー修繕引当金の増減()額		34,234	34,234
賞与引当金の増減()額		11,186	4,065
ガス熱量変更引当金の増減()額		246,953	66,663
受取利息及び受取配当金		220,973	216,231
支払利息		825,447	816,326
有形固定資産売却損益()		34,057	1,408
投資有価証券売却損益()		25,685	44
売上債権の増()減額		1,173,553	1,192,208
たな卸資産の増()減額		960,973	2,598,521
仕入債務の増減()額		2,317,144	3,278,245
未払(未収)消費税等の増減()額		63,152	169,234
その他		622,375	1,442,188
小計		15,334,740	8,579,344
利息及び配当金の受取額		221,120	216,304
利息の支払額		851,475	827,712
法人税等の支払額		3,023,719	665,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,680,665	7,302,908

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		96,035	48,273
定期預金の払戻による収入		94,014	78,060
有形・無形固定資産の取得による支出		14,094,624	14,517,308
有形・無形固定資産の売却による収入		56,934	22,307
投資有価証券の取得による支出		53,719	585,767
投資有価証券の売却等による収入		47,952	8,668
貸付けによる支出		300,000	
貸付金の回収による収入		137,756	489,288
工事負担金等受入れによる収入		375,543	372,261
その他		191,068	372,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,023,247	13,808,234
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		2,100,032	5,405,404
長期借入れによる収入		5,765,000	9,760,000
長期借入金の返済による支出		11,011,554	9,340,118
配当金の支払額		609,839	529,071
少数株主への配当金の支払額		5,233	6,058
その他		806	1,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,762,401	5,288,176
現金及び現金同等物の増減()額		6,104,983	1,217,149
現金及び現金同等物の期首残高		8,021,091	1,916,108
現金及び現金同等物の期末残高		1,916,108	698,959

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。 連結子会社名は次のとおりであります。 吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン(株) 持分法を適用しない理由 上記会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。 (ハ) たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 南富士パイプライン(株) 静岡パイプライン(株) 持分法を適用しない理由 上記会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 製造設備 10～15年 供給設備 13～22年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ64,071千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 開発費 ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、5年間による均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ393,700千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(八) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給の未払分189,150千円を「その他固定負債」に含めて表示しております。 なお、子会社では同制度を採用しておりますが、重要性が乏しいため計上基準の記載を省略しております。</p> <p>(二) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p> <p>(ホ) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(八)</p> <p>(二) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ホ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ヘ) ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によって おります。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全 時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却し ております。 ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年 度に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わない取得日 から3か月以内に償還期限の到来する短期投資か らなります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 従来区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」 は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 に記載のとおり、当社が役員退職慰労金制度を廃止し たことにより、子会社分(当連結会計年度78,364千 円)のみとなり重要性が乏しくなったため、「その他 固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「熱量変更支援収入」(前連結会計年度40,727千円) は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他営業外 収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の 総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区 分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は141,485,528千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 333,000千円 なお、上記金額は共同支配企業に対する投資であります。</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">14,292,276千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">44,404</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">301,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,637,990</td> </tr> </table> <p>4 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p> <p>5 担保資産等及び担保付債務 次の資産を長期借入金10,888,441千円、1年以内に期限到来の固定負債5,009,002千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">56,819千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">102,298</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,240</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">17,662,335千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">37,056,730</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,629,249</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">737,787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,086,103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,246,344</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(1,400,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>	供給設備	14,292,276千円	業務設備	44,404	附帯事業設備	301,310	計	14,637,990	製造設備	56,819千円	供給設備	978	業務設備	102,298	附帯事業設備	145	小計	160,240	製造設備	17,662,335千円	供給設備	37,056,730	業務設備	2,629,249	附帯事業設備	737,787	小計	58,086,103	合計	58,246,344	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は150,588,183千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 499,500千円 なお、上記金額は共同支配企業に対する投資であります。</p> <p>3 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">14,658,974千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">44,404</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">307,734</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,011,113</td> </tr> </table> <p>4 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>5 担保資産等及び担保付債務 次の資産を長期借入金7,160,447千円、1年以内に期限到来の固定負債3,727,994千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">56,828千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">100,894</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,700</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">15,034,475千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">34,574,965</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,487,248</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">627,436</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,724,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,882,826</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(3,450,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p>	供給設備	14,658,974千円	業務設備	44,404	附帯事業設備	307,734	計	15,011,113	製造設備	56,828千円	供給設備	861	業務設備	100,894	附帯事業設備	116	小計	158,700	製造設備	15,034,475千円	供給設備	34,574,965	業務設備	2,487,248	附帯事業設備	627,436	小計	52,724,125	合計	52,882,826
供給設備	14,292,276千円																																																												
業務設備	44,404																																																												
附帯事業設備	301,310																																																												
計	14,637,990																																																												
製造設備	56,819千円																																																												
供給設備	978																																																												
業務設備	102,298																																																												
附帯事業設備	145																																																												
小計	160,240																																																												
製造設備	17,662,335千円																																																												
供給設備	37,056,730																																																												
業務設備	2,629,249																																																												
附帯事業設備	737,787																																																												
小計	58,086,103																																																												
合計	58,246,344																																																												
供給設備	14,658,974千円																																																												
業務設備	44,404																																																												
附帯事業設備	307,734																																																												
計	15,011,113																																																												
製造設備	56,828千円																																																												
供給設備	861																																																												
業務設備	100,894																																																												
附帯事業設備	116																																																												
小計	158,700																																																												
製造設備	15,034,475千円																																																												
供給設備	34,574,965																																																												
業務設備	2,487,248																																																												
附帯事業設備	627,436																																																												
小計	52,724,125																																																												
合計	52,882,826																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">4,717,281千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,186,304千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377,813千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">597,175千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,008千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,223千円</td> </tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、15,121千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">34,057千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県沼津市</td> <td style="text-align: right;">49,926</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県三島市</td> <td style="text-align: right;">29,982</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県沼津市</td> <td style="text-align: right;">21,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、支社の統合により未使用となり、今後も使用見込みがない事務所建屋について、回収可能価額を使用価値により測定し、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>	給料	4,717,281千円	減価償却費	7,186,304千円	賞与引当金繰入額	377,813千円	退職給付費用	597,175千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,008千円	貸倒引当金繰入額	44,223千円	土地	34,057千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	業務設備	建物	静岡県沼津市	49,926	業務設備	建物	静岡県三島市	29,982	附帯事業設備	建物	静岡県沼津市	21,129	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">4,977,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,567,156千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">379,884千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">635,231千円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,008千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,284千円</td> </tr> </table> <p>2 供給販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、12,940千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,408千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県富士市</td> <td style="text-align: right;">114,059</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県静岡市</td> <td style="text-align: right;">15,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、経営環境の変化により収益性が悪化している資産グループ、及び事務所の移転に伴い解体を予定している建物について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、収益性が悪化している資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。また、解体を予定している建物については、回収可能価額はないものとしております。</p>	給料	4,977,467千円	減価償却費	7,567,156千円	賞与引当金繰入額	379,884千円	退職給付費用	635,231千円	ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,008千円	貸倒引当金繰入額	24,284千円	土地	1,408千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	附帯事業設備	機械装置	静岡県富士市	114,059	業務設備	建物	静岡県静岡市	15,557
給料	4,717,281千円																																																								
減価償却費	7,186,304千円																																																								
賞与引当金繰入額	377,813千円																																																								
退職給付費用	597,175千円																																																								
ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,008千円																																																								
貸倒引当金繰入額	44,223千円																																																								
土地	34,057千円																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																						
業務設備	建物	静岡県沼津市	49,926																																																						
業務設備	建物	静岡県三島市	29,982																																																						
附帯事業設備	建物	静岡県沼津市	21,129																																																						
給料	4,977,467千円																																																								
減価償却費	7,567,156千円																																																								
賞与引当金繰入額	379,884千円																																																								
退職給付費用	635,231千円																																																								
ガスホルダー修繕引当金繰入額	24,008千円																																																								
貸倒引当金繰入額	24,284千円																																																								
土地	1,408千円																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																						
附帯事業設備	機械装置	静岡県富士市	114,059																																																						
業務設備	建物	静岡県静岡市	15,557																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,192			76,192
自己株式				
普通株式(注)	43	1		44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	304,598	4.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	304,594	4.0	平成19年6月30日	平成19年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	304,594	利益剰余金	4.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,192			76,192
自己株式				
普通株式(注)	44	4		48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	304,594	4.0	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	228,441	3.0	平成20年6月30日	平成20年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	228,432	利益剰余金	3.0	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)
現金及び預金勘定 1,972,582千円	現金及び預金勘定 725,645千円
預入期間が3か月を超える定期預金 56,474	預入期間が3か月を超える定期預金 26,686
現金及び現金同等物 1,916,108	現金及び現金同等物 698,959

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業 設備</td> <td>1,431,638</td> <td>573,366</td> <td>858,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	附帯事業 設備	1,431,638	573,366	858,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業 設備</td> <td>1,363,299</td> <td>646,941</td> <td>716,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	附帯事業 設備	1,363,299	646,941	716,357
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
附帯事業 設備	1,431,638	573,366	858,271														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
附帯事業 設備	1,363,299	646,941	716,357														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 303,702千円	1年内 285,177千円																
1年超 734,560	1年超 585,210																
合計 1,038,263	合計 870,387																
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																
受取リース料 322,785千円	受取リース料 315,215千円																
減価償却費 194,723千円	減価償却費 193,485千円																
受取利息相当額 74,791千円	受取利息相当額 71,744千円																
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法																
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
2 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	2 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,111,358	8,886,237	6,774,878
(2)債券			
(3)その他			
小計	2,111,358	8,886,237	6,774,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	200,975	141,976	58,999
(2)債券			
(3)その他			
小計	200,975	141,976	58,999
合計	2,312,333	9,028,213	6,715,879

(注) 当連結会計年度において42,936千円の減損処理を行っており、表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,442	25,685	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	2,200
合計	2,200
その他有価証券	
(1)非上場株式	694,406
(2)その他	100
合計	694,506

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他	1,200	1,000		
合計	1,200	1,000		

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,562,347	6,551,725	3,989,377
(2)債券			
(3)その他			
小計	2,562,347	6,551,725	3,989,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	100,029	85,535	14,493
(2)債券			
(3)その他			
小計	100,029	85,535	14,493
合計	2,662,377	6,637,261	3,974,884

(注) 当連結会計年度において22,585千円の減損処理を行っており、表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,468	44	

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
(1)利付金融債	1,000
合計	1,000
その他有価証券	
(1)非上場株式	694,156
(2)その他	100
合計	694,256

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1)国債・地方債等				
(2)社債				
(3)その他		1,000		
合計		1,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社においては、外貨建金銭債務の為替変動リスク、原料購入価格の変動リスク、金利変動リスクを軽減するため、為替予約、商品スワップ取引、金利スワップ取引を実施しております。また、一部の子会社においては、商品スワップ取引を実施しております。 なお、為替予約、商品スワップ及び金利スワップのデリバティブ取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりです。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおけるデリバティブ取引は、為替リスク、原料購入代金の変動リスク、金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約、商品スワップ及び金利スワップの各取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクを有していますが、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化する効果があるか、又は相場変動を減殺する効果があります。 また、相手先の契約不履行による信用リスクについては、主要金融機関とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少と判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社においては、取締役会で承認された社内規程に従って実施計画を策定し、組織規程の定めによる決裁を経た上で実施しております。実施・管理体制としては、組織内で取引の実行部門と管理部門を分離してチェック機能を働かせております。 子会社においては、取締役会で承認された社内規程に従って実施計画を策定し、組織規程の定めによる決裁を経た上で実施しております。また、関係会社管理規程に基づき当社の事前承認を受けることを義務付けております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。</p>	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度及び、総合設立型の企業年金基金制度（注）を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

（注）確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

退職給付債務	6,134,425 千円
年金資産	2,478,317
未積立退職給付債務(+)	3,656,107
未認識数理計算上の差異	51,876
退職給付引当金(+)	3,604,231

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

勤務費用	417,052 千円
利息費用	99,879
期待運用収益	126,416
数理計算上の差異の費用処理額	17,948
固定資産等への振替高	47,448
小計(+ + + +)	361,014
企業年金基金への掛金拠出額	284,447
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	5,042
退職給付費用(+ +)	650,504

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.9%
期待運用収益率	5.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

5 企業年金基金

当社及び連結子会社が加入する都市ガス企業年金基金は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、2,293,689千円であります。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社及び連結子会社は退職一時金制度及び、総合設立型の企業年金基金制度（注）を採用し、当社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

（注）確定給付企業年金法に基づく都市ガス企業年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（都市ガス企業年金基金制度）に関する事項は以下のとおりです。

制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額（平成20年12月31日現在）	14,645,825 千円
年金財政計算上の給付債務の額（平成20年3月31日現在）	17,457,461
差引額	2,811,635

制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合

（平成20年12月31日現在） 13.58 %

補足説明

上記の年金財政計算上の給付債務の額については、平成20年12月31日現在の額が入手できないため、平成20年3月31日現在の額を記載しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)

退職給付債務	6,244,992 千円
年金資産	2,030,465
未積立退職給付債務(+)	4,214,526
未認識数理計算上の差異	615,162
退職給付引当金(+)	3,599,364

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

勤務費用	414,294 千円
利息費用	105,846
期待運用収益	127,285
数理計算上の差異の費用処理額	27,125
固定資産等への振替高	23,600
小計(+ + + +)	396,380
企業年金基金への掛金拠出額	284,068
中小企業退職金共済制度への掛金拠出額	5,380
退職給付費用(+ +)	685,829

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.5%
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	10年

（追加情報）

当期連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,270,786 千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">486,478</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">113,456</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">257,709</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">157,934</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">177,683</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">778,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,242,400</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">623,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618,635</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,378,438</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">240,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,270,786 千円	未実現損益	486,478	少額資産償却超過額	113,456	有価証券評価損	257,709	賞与引当金	157,934	未払事業税	177,683	その他	778,351	繰延税金資産小計	3,242,400	評価性引当額	623,764	繰延税金資産合計	2,618,635	その他有価証券評価差額金	2,378,438	その他	240,525	繰延税金負債合計	2,618,963	繰延税金資産の純額	328	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,270,540 千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">457,180</td> </tr> <tr> <td>少額資産</td> <td style="text-align: right;">118,914</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">265,353</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">159,187</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">243,014</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,919,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,085,749</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,519,895</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">623,093</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,896,801</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,400,734</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,372,781</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,270,540 千円	未実現損益	457,180	少額資産	118,914	有価証券評価損	265,353	賞与引当金	159,187	未払事業税	243,014	繰越欠損金	1,919,954	その他	1,085,749	繰延税金資産小計	5,519,895	評価性引当額	623,093	繰延税金資産合計	4,896,801	その他有価証券評価差額金	1,400,734	その他	123,285	繰延税金負債合計	1,524,020	繰延税金資産の純額	3,372,781
退職給付引当金	1,270,786 千円																																																										
未実現損益	486,478																																																										
少額資産償却超過額	113,456																																																										
有価証券評価損	257,709																																																										
賞与引当金	157,934																																																										
未払事業税	177,683																																																										
その他	778,351																																																										
繰延税金資産小計	3,242,400																																																										
評価性引当額	623,764																																																										
繰延税金資産合計	2,618,635																																																										
その他有価証券評価差額金	2,378,438																																																										
その他	240,525																																																										
繰延税金負債合計	2,618,963																																																										
繰延税金資産の純額	328																																																										
退職給付引当金	1,270,540 千円																																																										
未実現損益	457,180																																																										
少額資産	118,914																																																										
有価証券評価損	265,353																																																										
賞与引当金	159,187																																																										
未払事業税	243,014																																																										
繰越欠損金	1,919,954																																																										
その他	1,085,749																																																										
繰延税金資産小計	5,519,895																																																										
評価性引当額	623,093																																																										
繰延税金資産合計	4,896,801																																																										
その他有価証券評価差額金	1,400,734																																																										
その他	123,285																																																										
繰延税金負債合計	1,524,020																																																										
繰延税金資産の純額	3,372,781																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>適用税率の差額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	35.2%	評価性引当額の増減による影響	1.3	適用税率の差額	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																												
法定実効税率 (調整)	35.2%																																																										
評価性引当額の増減による影響	1.3																																																										
適用税率の差額	0.9																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																										
その他	0.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ガス (千円)	L P G ・ その 他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,737,001	11,114,904	7,856,136	92,708,043		92,708,043
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	757,895	496,224	9,453,720	10,707,839	(10,707,839)	
計	74,494,897	11,611,128	17,309,856	103,415,883	(10,707,839)	92,708,043
営業費用	67,681,563	11,435,653	17,121,497	96,238,715	(7,997,967)	88,240,747
営業利益	6,813,333	175,474	188,359	7,177,168	(2,709,872)	4,467,296
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	87,382,024	7,055,698	7,037,690	101,475,413	10,848,631	112,324,045
減価償却費	9,490,665	568,984	700,603	10,760,253	(79,779)	10,680,473
減損損失	79,909	16,012	5,116	101,038		101,038
資本的支出	12,156,828	611,057	1,126,615	13,894,502	(176,870)	13,717,631

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ガス (千円)	L P G ・ その 他エネルギー (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,634,785	12,867,410	7,994,694	112,496,891		112,496,891
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	474,055	516,118	6,821,239	7,811,412	(7,811,412)	
計	92,108,841	13,383,528	14,815,934	120,308,304	(7,811,412)	112,496,891
営業費用	93,426,752	12,742,829	15,095,184	121,264,766	(5,024,564)	116,240,202
営業利益又は 営業損失()	1,317,911	640,699	279,250	956,462	(2,786,848)	3,743,310
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	91,997,387	5,950,816	6,372,625	104,320,828	10,637,554	114,958,382
減価償却費	9,577,013	619,517	957,664	11,154,195	(41,233)	11,112,961
減損損失		129,617		129,617		129,617
資本的支出	12,562,405	542,883	1,552,962	14,658,252	(45,887)	14,612,365

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
ガス	ガス、LNG
LPG・その他エネルギー	LPG、オンサイト・エネルギーサービス
その他	ガス工事、ガス機器、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

前連結会計年度 2,718,425千円 当連結会計年度 2,787,067千円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 13,205,797千円 当連結会計年度 12,999,818千円

4 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「ガス」が53,163千円、「LPG・その他エネルギー」が8,311千円、「その他」が2,149千円、「全社」が447千円減少し、資産もそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

5 追加情報

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は「ガス」が373,532千円、「その他」が7,874千円、「全社」が4,456千円増加し、営業利益は「LPG・その他エネルギー」が7,837千円減少し、資産はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員	野末寿一	当社監査役 弁護士	直接 0.00			弁護士報酬	1,045		

(注) 1 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	南富士パイプライン(株)	静岡県富士市	499,500	ガス導管事業	直接 33.33	兼任 1人	天然ガス輸送パイプラインの運営	資金の貸付	300,000	長期貸付金	2,420,000
								利息の受取	46,936	その他流動資産	397

(注) 1 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	南富士パイプライン(株)	静岡県富士市	499,500	ガス導管事業	直接 33.33	兼任 1人	天然ガス輸送パイプラインの運営	資金の貸付		長期貸付金	2,040,000
								利息の受取	45,304	その他流動資産	111

(注) 1 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	586円47銭	1株当たり純資産額	513円48銭
1株当たり当期純利益	27円70銭	1株当たり当期純損失	39円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,109,917	3,008,668
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,109,917	3,008,668
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,148,924	76,147,036

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,390,032	7,795,436	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,288,575	7,418,233	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,202,677	35,492,901	1.7	平成22年2月～ 平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	44,881,284	50,706,570		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,047,595	6,599,697	4,707,404	5,703,774

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第160期 (平成19年12月31日)		第161期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,3				
1 製造設備		1,398,735		1,275,507	
2 供給設備	2	38,118,704		35,950,324	
3 業務設備	2	4,177,455		3,949,515	
4 附帯事業設備	2	1,121,490		859,579	
5 建設仮勘定		6,795,617		10,786,703	
有形固定資産合計		51,612,004	59.1	52,821,631	56.0
(2) 無形固定資産					
1 借地権		494,411		505,886	
2 ソフトウェア				1,026,121	
3 ソフトウェア仮勘定				1,370,582	
4 その他無形固定資産		1,209,883		18,605	
無形固定資産合計		1,704,295	1.9	2,921,195	3.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		9,630,523		7,256,759	
2 関係会社投資		3,416,230		3,583,440	
3 社内長期貸付金		585,389		476,100	
4 関係会社長期貸付金		4,235,200		3,916,200	
5 出資金		15,986		15,235	
6 長期前払費用		25,043		14,353	
7 繰延税金資産				1,332,794	
8 その他投資		168,303		183,351	
9 貸倒引当金		19,381		38,599	
投資その他の資産合計		18,057,294	20.7	16,739,636	17.8
固定資産合計		71,373,594	81.7	72,482,463	76.9
流動資産					
1 現金及び預金		210,222		158,419	
2 受取手形		27,203		32,017	
3 売掛金		5,726,854		6,921,862	
4 関係会社売掛金		83,901		108,914	
5 未収入金		1,075,673		391,340	
6 有価証券		1,200			
7 製品		54,467		61,689	
8 原料		33,675		37,489	
9 貯蔵品		82,284		128,770	
10 前払費用		85,307		81,470	
11 関係会社未収入金		422,596		488,916	
12 関係会社短期貸付金		537,000		239,859	
13 繰延税金資産		322,304		1,016,044	
14 附帯事業未収入金		6,228,688		11,446,354	
15 附帯事業その他流動資産		747,153		648,711	
16 その他流動資産		418,843		71,149	
17 貸倒引当金		57,340		39,490	
流動資産合計		16,000,036	18.3	21,793,520	23.1
資産合計		87,373,630	100.0	94,275,984	100.0

区分	注記 番号	第160期 (平成19年12月31日)		第161期 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
固定負債					
1 長期借入金	3	26,584,621		30,987,809	
2 繰延税金負債		1,263,519			
3 退職給付引当金		3,227,716		3,200,086	
4 ガスホルダー修繕引当金		175,526		209,760	
5 その他固定負債		189,150		192,700	
固定負債合計		31,440,533	36.0	34,590,355	36.7
流動負債					
1 1年以内に期限到来の 固定負債	3	5,660,518		4,496,812	
2 買掛金		1,428,855		2,881,684	
3 短期借入金		2,134,032		6,363,636	
4 未払金		630,690		558,972	
5 未払費用		873,726		883,563	
6 未払法人税等		148,053		104,390	
7 前受金		52,732		86,160	
8 預り金		84,494		116,689	
9 関係会社買掛金		4,359,892		6,163,262	
10 関係会社短期借入金		1,640,000		2,961,500	
11 関係会社未払金		1,243,369		1,116,884	
12 賞与引当金		276,200		278,200	
13 附帯事業未払金		3,643,468		6,446,713	
14 附帯事業その他流動負債		611,643		558,327	
15 その他流動負債		2,856		302	
流動負債合計		22,790,534	26.1	33,017,100	35.0
負債合計		54,231,067	62.1	67,607,455	71.7
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		6,279,147	7.2	6,279,147	6.7
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		4,098,961		4,098,961	
資本剰余金合計		4,098,961	4.7	4,098,961	4.3
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		801,709		801,709	
2 その他利益剰余金					
特定資産圧縮積立金		220,420		220,420	
別途積立金		16,288,700		16,288,700	
繰越利益剰余金		892,113		3,572,132	
利益剰余金合計		18,202,943	20.8	13,738,697	14.6
(4) 自己株式		23,151	0.0	25,131	0.0
株主資本合計		28,557,901	32.7	24,091,675	25.6
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価 差額金		4,362,378	5.0	2,573,784	2.7
(2) 繰延ヘッジ損益		222,284	0.2	3,068	0.0
評価・換算差額等合計		4,584,662	5.2	2,576,853	2.7
純資産合計		33,142,563	37.9	26,668,529	28.3
負債純資産合計		87,373,630	100.0	94,275,984	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第160期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			第161期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
(1) 製品売上							
1 ガス売上		69,661,403	69,661,403	100.0	85,891,571	85,891,571	100.0
(2) 売上原価							
1 期首たな卸高		43,945			54,467		
2 当期製品製造原価		11,160,722			13,237,161		
3 当期製品仕入高	1	40,391,113			60,291,405		
4 当期製品自家使用高		467,577			518,298		
5 期末たな卸高		54,467	51,073,737	73.3	61,689	73,003,046	85.0
売上総利益			18,587,666	26.7		12,888,525	15.0
(3) 供給販売費		14,340,742			14,531,420		
(4) 一般管理費	2	3,105,011	17,445,753	25.1	3,245,886	17,777,307	20.7
事業利益 又は事業損失()			1,141,912	1.6		4,888,782	5.7
(5) 営業雑収益							
1 受注工事収益		1,241,918			1,083,205		
2 器具販売収益		2,745,992			3,143,330		
3 その他営業雑収益		1,906	3,989,817	5.7	3,936	4,230,472	4.9
(6) 営業雑費用							
1 受注工事費用		1,204,360			1,042,712		
2 器具販売費用		3,273,470	4,477,831	6.4	3,920,353	4,963,065	5.8
(7) 附帯事業収益			4,535,563	6.5		6,573,423	7.7
(8) 附帯事業費用			4,346,559	6.2		6,904,165	8.0
営業利益又は 営業損失()			842,902	1.2		5,952,117	6.9

区分	注記 番号	第160期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第161期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
(9) 営業外収益							
1 受取利息	3	97,201			89,922		
2 有価証券利息		26			4		
3 受取配当金		140,573			148,344		
4 関係会社受取配当金		108,810			118,299		
5 賃貸料収入	3	136,051			141,436		
6 雑収入	3	222,343	705,007	1.0	135,736	633,743	0.7
(10) 営業外費用							
1 支払利息		575,338			636,165		
2 雑支出		7,428	582,766	0.8	46,689	682,854	0.8
経常利益又は 経常損失()			965,142	1.4		6,001,227	7.0
(11) 特別利益							
1 固定資産売却益	4	34,057					
2 投資有価証券売却益		25,685	59,743	0.1	9,104	9,104	0.0
(12) 特別損失							
1 固定資産売却損	5				1,855		
2 減損損失	6	79,909			114,059		
3 投資有価証券評価損		36,548	116,457	0.2	22,563	138,478	0.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			908,428	1.3		6,130,602	7.1
法人税等	7	452,000					
法人税等調整額		91,283	360,716	0.5	2,199,392	2,199,392	2.5
当期純利益又は 当期純損失()			547,711	0.8		3,931,210	4.6

営業費明細表

区分	第160期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				第161期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	10,343,516			10,343,516	12,456,263			12,456,263
原料費	10,308,196			10,308,196	12,418,238			12,418,238
加熱燃料費	35,320			35,320	38,024			38,024
諸給与	45,378	3,569,057	1,745,302	5,359,738	38,360	3,605,124	1,874,270	5,517,755
役員給与			229,977	229,977			214,883	214,883
給料	27,545	2,032,991	773,082	2,833,619	21,586	2,028,985	838,542	2,889,114
雑給		173,745	80,546	254,292		190,340	82,065	272,405
賞与手当	6,548	509,469	207,944	723,961	7,366	520,806	247,375	775,548
賞与引当金繰入額	1,000	204,500	70,700	276,200	1,700	203,100	73,400	278,200
法定福利費	5,115	380,381	161,668	547,165	4,088	390,601	177,333	572,023
厚生福利費	14	19,002	54,089	73,106	39	19,466	53,375	72,882
退職手当	5,153	248,966	167,292	421,413	3,579	251,824	187,293	442,697
諸経費	427,784	4,477,030	1,233,822	6,138,637	457,311	4,504,619	1,218,822	6,180,753
修繕費	10,084	198,071	43,930	252,087	21,292	185,778	53,480	260,551
ガスホルダー 修繕引当金繰入額	10,226	24,008		34,234	10,226	24,008		34,234
電力料	14,640	31,553	9,037	55,231	16,038	35,422	18,177	69,639
水道料	5,393	8,634	1,342	15,369	5,377	5,871	2,205	13,454
使用ガス費	1,970	16,830	6,138	24,938	2,373	16,509	10,036	28,919
消耗品費	8,915	651,088	41,599	701,603	8,405	627,667	46,005	682,077
運賃		9,308	1,370	10,678		1,275	3,224	4,500
旅費交通費	146	9,590	80,995	90,731	435	8,486	55,521	64,444
通信費	471	131,082	22,420	153,974	534	124,376	19,226	144,136
保険料		1,044	33,029	34,074		393	36,123	36,517
賃借料	294,360	334,564	234,461	863,385	294,651	414,476	266,621	975,749
委託作業費	32,707	1,299,235	105,290	1,437,232	32,784	1,424,458	161,925	1,619,168
租税課金	4,330	773,300	333,483	1,111,114	14,939	751,858	266,581	1,033,379
試験研究費			15,121	15,121			12,940	12,940
教育費	21	4,402	18,896	23,320	8	4,484	10,604	15,098
需要開発費		527,942		527,942		476,670		476,670
固定資産除却費	2,644	193,819	37,516	233,979	2,685	157,927	7,297	167,909
貸倒償却		36		36				
貸倒引当金繰入額		24,764		24,764		11,605		11,605
雑費	41,871	237,754	249,188	528,814	47,557	233,347	248,850	529,755
減価償却費	344,043	6,294,653	125,887	6,764,584	285,225	6,421,677	152,792	6,859,695
計	11,160,722	14,340,742	3,105,011	28,606,476	13,237,161	14,531,420	3,245,886	31,014,468

(注) 1 当社の原価計算は、単純総合原価計算であります。

2 退職手当及び雑給に含まれる退職給付引当金繰入額は、第160期364,835千円、第161期377,845千円であります。

3 第160期役員退職慰労引当金繰入額3,800千円は、役員退職慰労金制度廃止に伴い金額が僅少となったため、退職手当に含めております。

【株主資本等変動計算書】

第160期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	14,138,700	3,103,595	18,264,425	22,344	28,620,189
当期変動額									
剰余金の配当						609,193	609,193		609,193
別途積立金の積立て					2,150,000	2,150,000			
当期純利益						547,711	547,711		547,711
自己株式の取得								806	806
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計(千円)					2,150,000	2,211,481	61,481	806	62,288
当期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	16,288,700	892,113	18,202,943	23,151	28,557,901

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高(千円)	5,353,832	290,477	5,644,309	34,264,499
当期変動額				
剰余金の配当				609,193
別途積立金の積立て				
当期純利益				547,711
自己株式の取得				806
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	991,454	68,192	1,059,647	1,059,647
当期変動額合計(千円)	991,454	68,192	1,059,647	1,121,936
当期末残高(千円)	4,362,378	222,284	4,584,662	33,142,563

第161期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				特定資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	16,288,700	892,113	18,202,943	23,151	28,557,901
当期変動額									
剰余金の配当						533,035	533,035		533,035
当期純損失						3,931,210	3,931,210		3,931,210
自己株式の取得								1,979	1,979
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計(千円)						4,464,245	4,464,245	1,979	4,466,225
当期末残高(千円)	6,279,147	4,098,961	801,709	220,420	16,288,700	3,572,132	13,738,697	25,131	24,091,675

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高(千円)	4,362,378	222,284	4,584,662	33,142,563
当期変動額				
剰余金の配当				533,035
当期純損失				3,931,210
自己株式の取得				1,979
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,788,593	219,215	2,007,808	2,007,808
当期変動額合計(千円)	1,788,593	219,215	2,007,808	6,474,034
当期末残高(千円)	2,573,784	3,068	2,576,853	26,668,529

重要な会計方針

<p>第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>第161期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 供給設備 13～22年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ49,981千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生年度において費用処理しております。 数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ342,080千円増加しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>

第160期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第161期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(八)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給の未払分189,150千円を「その他固定負債」に含めて表示しております。</p> <p>(二)ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当該期間対応分を計上しております。</p> <p>(ホ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債務 商品スワップ 原料購入代金 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 リスクに関する内部規程に基づき、為替変動リスク、原料価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(八)</p> <p>(二)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ホ)賞与引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第161期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(貸借対照表) 「ソフトウェア」(前事業年度末340,952千円)は、前事業年度末まで「その他無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度末から区分掲記しております。 「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度末849,127千円)は、前事業年度末まで「その他無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度末から区分掲記していません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第160期 (平成19年12月31日)	第161期 (平成20年12月31日)																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、94,618,941千円です。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 14,174,606千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金5,991,001千円、1年以内に期限到来の固定負債1,992,758千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">1,270,555千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">35,858,256</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,353,107</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">716,306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,198,226</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(1,400,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">6,211,400千円</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">188,536</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">35,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,435,924</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">47,103千円</td> </tr> <tr> <td>静岡ガスエネルギー(株)</td> <td style="text-align: right;">18,500</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,603</td> </tr> </table>	製造設備	1,270,555千円	供給設備	35,858,256	業務設備	2,353,107	附帯事業設備	716,306	計	40,198,226	清水エル・エヌ・ジー(株)	6,211,400千円	信州ガス(株)	188,536	袋井ガス(株)	35,988	計	6,435,924	中遠ガス(株)	47,103千円	静岡ガスエネルギー(株)	18,500	袋井ガス(株)	12,000	計	77,603	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、100,906,478千円です。</p> <p>2 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 14,505,232千円</p> <p>3 次の資産を長期借入金4,516,129千円、1年以内に期限到来の固定負債1,474,872千円の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製造設備</td> <td style="text-align: right;">912,594千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">33,482,982</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,216,446</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td style="text-align: right;">606,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,218,834</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(3,450,000千円)に対して上記工場財団を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">3,700,800千円</td> </tr> <tr> <td>信州ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">142,804</td> </tr> <tr> <td>袋井ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">28,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,871,828</td> </tr> </table> <p>(ロ) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中遠ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">37,107千円</td> </tr> </table>	製造設備	912,594千円	供給設備	33,482,982	業務設備	2,216,446	附帯事業設備	606,810	計	37,218,834	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,700,800千円	信州ガス(株)	142,804	袋井ガス(株)	28,224	計	3,871,828	中遠ガス(株)	37,107千円
製造設備	1,270,555千円																																														
供給設備	35,858,256																																														
業務設備	2,353,107																																														
附帯事業設備	716,306																																														
計	40,198,226																																														
清水エル・エヌ・ジー(株)	6,211,400千円																																														
信州ガス(株)	188,536																																														
袋井ガス(株)	35,988																																														
計	6,435,924																																														
中遠ガス(株)	47,103千円																																														
静岡ガスエネルギー(株)	18,500																																														
袋井ガス(株)	12,000																																														
計	77,603																																														
製造設備	912,594千円																																														
供給設備	33,482,982																																														
業務設備	2,216,446																																														
附帯事業設備	606,810																																														
計	37,218,834																																														
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,700,800千円																																														
信州ガス(株)	142,804																																														
袋井ガス(株)	28,224																																														
計	3,871,828																																														
中遠ガス(株)	37,107千円																																														

(損益計算書関係)

第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第161期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、39,519,725千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、15,121千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、151,063千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,057千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県沼津市</td> <td style="text-align: right;">49,926</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>建物</td> <td>静岡県三島市</td> <td style="text-align: right;">29,982</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、支社の統合により未使用となり、今後も使用見込みがない事務所建屋について、回収可能価額を使用価値により測定し、回収可能価額はゼロと算定しております。</p> <p>7 法人税等には住民税が含まれております。</p>	土地	34,057千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	業務設備	建物	静岡県沼津市	49,926	業務設備	建物	静岡県三島市	29,982	<p>1 当期製品仕入高のうち、関係会社に係る金額は、58,263,093千円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は、12,940千円であります。</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益として受取利息・賃貸料収入・雑収入に含まれるものは、155,725千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,855千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県富士市</td> <td style="text-align: right;">114,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、経営環境の変化により、収益性が悪化している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>7</p>	土地	1,855千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	附帯事業設備	機械装置	静岡県富士市	114,059
土地	34,057千円																								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
業務設備	建物	静岡県沼津市	49,926																						
業務設備	建物	静岡県三島市	29,982																						
土地	1,855千円																								
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
附帯事業設備	機械装置	静岡県富士市	114,059																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	43	1		44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	44	4		48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第160期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				第161期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
供給設備	76,958	42,797	34,160	供給設備	71,956	48,154	23,802																				
業務設備	313,058	134,442	178,615	業務設備	510,294	208,078	302,216																				
計	390,016	177,240	212,776	計	582,251	256,232	326,018																				
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>81,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,776</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,484千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	81,958千円	1年超	130,818	合計	212,776	支払リース料	88,484千円	減価償却費相当額	88,484千円	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>113,837千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,018</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,352千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	113,837千円	1年超	212,180	合計	326,018	支払リース料	133,352千円	減価償却費相当額	133,352千円
1年内	81,958千円																										
1年超	130,818																										
合計	212,776																										
支払リース料	88,484千円																										
減価償却費相当額	88,484千円																										
1年内	113,837千円																										
1年超	212,180																										
合計	326,018																										
支払リース料	133,352千円																										
減価償却費相当額	133,352千円																										

(有価証券関係)

第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第161期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第160期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第161期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,136,156千円</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">78,666</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252,318</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,222</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">481,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,045,805</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">376,808</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,668,997</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,369,686</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">240,525</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,610,212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">941,214</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,136,156千円	少額資産償却超過額	78,666	有価証券評価損	252,318	賞与引当金	97,222	その他	481,442	繰延税金資産小計	2,045,805	評価性引当額	376,808	繰延税金資産合計	1,668,997	その他有価証券評価差額金	2,369,686	その他	240,525	繰延税金負債合計	2,610,212	繰延税金資産の純額	941,214	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,126,430千円</td></tr> <tr><td>少額資産</td><td style="text-align: right;">85,809</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">259,953</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,926</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,842,032</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">840,853</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,253,006</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">384,524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,868,481</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,398,105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,536</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519,642</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,348,839</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,126,430千円	少額資産	85,809	有価証券評価損	259,953	賞与引当金	97,926	繰越欠損金	1,842,032	その他	840,853	繰延税金資産小計	4,253,006	評価性引当額	384,524	繰延税金資産合計	3,868,481	その他有価証券評価差額金	1,398,105	その他	121,536	繰延税金負債合計	1,519,642	繰延税金資産の純額	2,348,839
退職給付引当金	1,136,156千円																																																		
少額資産償却超過額	78,666																																																		
有価証券評価損	252,318																																																		
賞与引当金	97,222																																																		
その他	481,442																																																		
繰延税金資産小計	2,045,805																																																		
評価性引当額	376,808																																																		
繰延税金資産合計	1,668,997																																																		
その他有価証券評価差額金	2,369,686																																																		
その他	240,525																																																		
繰延税金負債合計	2,610,212																																																		
繰延税金資産の純額	941,214																																																		
退職給付引当金	1,126,430千円																																																		
少額資産	85,809																																																		
有価証券評価損	259,953																																																		
賞与引当金	97,926																																																		
繰越欠損金	1,842,032																																																		
その他	840,853																																																		
繰延税金資産小計	4,253,006																																																		
評価性引当額	384,524																																																		
繰延税金資産合計	3,868,481																																																		
その他有価証券評価差額金	1,398,105																																																		
その他	121,536																																																		
繰延税金負債合計	1,519,642																																																		
繰延税金資産の純額	2,348,839																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減による影響</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.7</td></tr> </table>	法定実効税率	35.2%	(調整)		評価性引当額の増減による影響	8.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	35.2%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額の増減による影響	8.8																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6																																																		
その他	0.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7																																																		

(1株当たり情報)

第160期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第161期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	435円23銭	1株当たり純資産額	350円23銭
1株当たり当期純利益	7円19銭	1株当たり当期純損失	51円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第160期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第161期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	547,711	3,931,210
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	547,711	3,931,210
普通株式の期中平均株式数 (株)	76,148,924	76,147,036

(重要な後発事象)

第160期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第161期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 期末残高 (千円)	
有形 固定 資産	製造設備 (内土地)	2,245,837 (7,342)	155,587 ()	10,280 ()	2,391,144 (7,342)	1,115,637	272,348	1,275,507 (7,342)
	供給設備 (内土地)	126,665,994 (2,318,797)	4,387,678 (794)	931,164 (14,308)	130,122,508 (2,305,283)	94,172,183	6,200,273	35,950,324 (2,305,283)
	業務設備 (内土地)	7,459,884 (780,157) (257,853)	91,217 ()	74,706 ()	7,476,396 (780,157)	3,526,881	309,261	3,949,515 (780,157)
	附帯事業設備 (内土地)	3,063,611 (17,941)	1,804 ()	114,059 ()	2,951,355 (17,941) (389,999)	2,091,775	149,655	859,579 (17,941)
	建設仮勘定 (内土地)	6,795,617 ()	8,475,061 ()	4,483,975 ()	10,786,703 ()			10,786,703 ()
	計 (内土地)	146,230,945 (3,124,237)	13,111,349 (794)	5,614,185 (14,308)	153,728,109 (3,110,724)	100,906,478	6,931,538	52,821,631 (3,110,724)
	借地権	494,411	11,475		505,886			505,886
無形 固定 資産	ソフトウェア		1,446,563	79,637	1,366,925	340,804	207,925	1,026,121
	ソフトウェア 仮勘定		2,264,678	894,096	1,370,582			1,370,582
	その他 無形固定資産	1,423,468		1,402,386	21,081	2,475	405	18,605
	計	1,917,879	3,722,717	2,376,121	3,264,475	343,280	208,331	2,921,195
長期前払費用	29,681	2,883	13,061	19,503	5,149	13,470	14,353	
繰 延 資 産	該当事項なし							
	計							

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は、供給設備341,024千円であります。

2 業務設備期首残高欄の()については、前期に減損会計を適用した資産の取得価額257,853千円(前期減損損失額79,909千円)であります。

3 附帯事業設備期末残高欄の()については、減損会計を適用した資産の取得価額389,999千円であり、減損損失額114,059千円は当期減少額に含まれております。

4 資産の種類ごとの当期増加額又は当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	件名	計上時期	金額 (千円)	件名	計上時期	金額 (千円)
供給設備	導管(新設)	1~12月	3,762,797			
建設仮勘定	LNG貯槽	1~12月	2,708,786			
建設仮勘定	増熱対応設備	1~12月	1,387,867			
建設仮勘定	導管	1~12月	3,661,535			
ソフトウェア	その他無形固定資産 から振替増	1~12月	552,467			
ソフトウェア	業務管理システム	1~12月	894,096			
ソフトウェア 仮勘定	その他無形固定資産 から振替増	1~12月	849,127			
ソフトウェア 仮勘定	業務管理システム	1~12月	1,415,551			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社静岡銀行	2,449,949	2,518,547
東京瓦斯株式会社	2,000,000	910,000
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,263,550	693,688
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,188	563,878
株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500	500,000
スルガ銀行株式会社	524,756	460,735
東京電力株式会社	100,000	300,000
株式会社ミレアホールディングス	77,260	199,330
ジェイエフイーホールディングス株式会社	56,753	132,518
三菱商事株式会社	104,423	129,275
国際石油開発帝石株式会社	144	100,512
野村ホールディングス株式会社	110,892	80,840
その他67銘柄	1,407,390	667,331
計	8,097,805	7,256,659

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
合同会社の社員権(WEB POWER Service)		100
計		100

【引当金明細表】

科目	前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産(注)	19,381	38,599	2,686	16,695	38,599
流動資産(注)	57,340	39,490	12,632	44,707	39,490
計	76,721	78,089	15,319	61,402	78,089
ガスホルダー修繕引当金	175,526	34,234			209,760
賞与引当金	276,200	278,200	276,200		278,200
退職給付引当金	3,227,716	377,845		405,475	3,200,086

(注) 当期減少額(その他)は、期首残高の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	3,440
預金	
当座預金	6,560
普通預金	85,020
振替貯金	52,811
定期預金	10,586
小計	154,978
計	158,419

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浅沼組	8,904
(株)穴吹工務店	8,400
(株)佐藤建設	5,650
(株)フジネエンジニアリング	3,500
(株)飯田産業	2,230
その他	3,333
計	32,017

(b) 期日別内訳

期日	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月以降	計
金額(千円)	296	6,908	6,940	10,407	7,464	32,017

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海ガス(株)	962,841
東レ(株)	462,131
日本軽金属(株)	251,063
富士フイルム(株)	206,489
大宮製紙(株)	197,560
その他	4,841,776
計	6,921,862

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)/2}{B/366}$
ガス代	5,201,043	89,030,423	87,720,589	6,510,877	93	24.1
工事代	150,815	1,137,383	1,178,570	109,628	91	41.9
器具代	374,995	3,300,484	3,374,122	301,357	92	37.5
計	5,726,854	93,468,290	92,273,281	6,921,862	93	24.8

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

二 関係会社売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中遠ガス(株)	56,398
袋井ガス(株)	52,515
計	108,914

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D)/2}{B/366}$
ガス代	83,901	1,154,030	1,129,017	108,914	91	30.6

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

ホ 製品

品名	数量(千m ³)	金額(千円)
ガス	605	61,689

ヘ 原料

品名	数量(t)	金額(千円)
L N G	187	19,178
L P G	275	18,310
計		37,489

ト 貯蔵品

内訳	金額(千円)
材料(注1)	26,334
器具(注2)	40,539
ガスメーター	61,896
計	128,770

(注) 1 製造及び供給関係材料

2 販売用器具

チ 附帯事業未収入金

相手先	金額(千円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	11,446,354

b 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	11,180,500
(株)日本政策投資銀行	7,299,400
第一生命保険(相)	3,669,420
(株)静岡銀行	3,255,380
(株)三菱東京UFJ銀行	3,145,170
その他	2,437,939
計	30,987,809

c 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
国際石油開発帝石(株)	1,182,587
リンナイ(株)	65,577
ノーリツ(株)	29,492
高木産業(株)	26,776
(株)金門製作所	12,986
その他	1,564,264
計	2,881,684

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	3,863,636
(株)清水銀行	1,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
静岡県信用農業協同組合連合会	500,000
計	6,363,636

八 関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
清水エル・エヌ・ジー(株)	6,146,940
静岡ガスサービス(株)	9,650
静岡ガスエネルギー(株)	6,670
計	6,163,262

二 附帯事業未払金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	6,336,092
その他	110,620
計	6,446,713

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shizuokagas.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

2 当社は、単元未満株式についての権利を以下の権利に限定する旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第160期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成20年3月31日
関東財務局長に提出 |
| 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日(第160期)の
有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (3) 半期報告書 | (第161期中) | 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年9月17日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

静岡瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡瓦斯株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡瓦斯株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。